

講演記録

日本とオーストラリアの 関係の重要性・その将来

法 眼 健 作

外務省で私の所属しているところは太洋州課と言い、オーストラリア、ニュージーランド、及びパプア・ニューギニアより東でタヒチより西の南太平洋諸国（パプア・ニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、ナウル、ニューヘブリデス、トンガ、バヌアツ等）に関する政治経済関係を担当している。今日は豪州の外交政策、特に豪州と日本との関係についてお話ししたい。

I

オーストラリアは、かつては英連邦諸国の中でもっともイギリスに近い国と言われたが、1960年代のイギリスのヨーロッパへの接近、すなわち1967年のスエズ以東の軍事引き上げやEC加入等を経て、民族・歴史・宗教・人種的にはイギリスと強い連帯を保ちながらも、経済・政治・軍事的には独自の道を歩むことになった。1970年代に入り、ベトナム戦争終結後の合衆国のアジア離れも一つの原因となり、加えて経済問題にしても欧米よりアジア・太平洋地域との交流が拡大しているという事実から、オーストラリアはアジア・太平洋地域の中で生きていくことが国益にかなうのであるという認識が形成されてきた。この方針は1975年に労働党内閣であるところのホイットラム内閣において決定的となり、現在の自由党・国民党の連合内閣によっても引続き強く表明されている。

以上が過去20年間の歴史の流れを一口で言ったものといえるが、現在のオーストラリアの対外政策は、アジア・太平洋の中に自らの生存を見

出していくということに加えて、国の安全保障という観点から合衆国との友好親善を促進する、合衆国との安全保障上の関係をより緊密に保持していくということを今一方の大きな柱としていると言えよう。ここにはオーストラリアが、自由陣営の強大な一員であるという認識、すなわちアングロ・サクソン国家として近代自由主義経済を担う西欧民主主義社会の一員であるという意識を強く見出すことができよう。

又オーストラリアのアジア・太平洋地域で生きていくということも、2、3の点に分けて考えることが必要であろう。その中の日本との関係については後に譲るとして、まず地理的に最も近いASEAN諸国との関係について検討してみたい。オーストラリアはASEANを重視しているが、ASEAN諸国の中でもオーストラリア人が世界で最も近い国又は最もプレゼンスを感じる国として挙げるのは、インドネシアである。このことは、インドネシアがオーストラリアの安全保障に直接に係り合っていることに基因しているといえよう。翻って考えると、今までにオーストラリア人が自らの安全保障について危機を感じたのは、ごく少いケースしか存在しない。一つは第二次大戦中日本の軍艦がオーストラリア沖に接近し、特殊潜行隊3隻がシドニー湾に侵入した例である。又ベトナム戦争時には、日本の20倍という広大な面積に、わずか1400万しか人口がないという事情から、いわゆるforward defenceという考え方により派兵を行ったことも安全保障の危険の認識に基づいている。しかし最も直接的に、かつ大きな危険を感じたのは、スカルノ政権下のインドネシアの膨張政策に関してであったと言えよう。インドネシアは地図の上でオーストラリアの目と鼻の先にあり、海底では大陸棚でつながっている。しかもインドネシアはオーストラリアの約9倍の人口を持つ国であるということが、オーストラリアに大きな脅威を感じさせるのである。他方インドネシアは現在、マレーシアとシンガポール等の穏健勢力と同じ歩調を保っているということは、オーストラリアにとって大きな安心剤として作用していると思われる、その意味からもASEANを盛り立て

ていこうとするのが、オーストラリアの本音であると思われる。

このように、ここ20～30年のオーストラリアの対外政策の経緯をみると、これくらい内容において変化をとげてきた国はないとみられる。すなわち50年代においては英国、そして60年代には合衆国と最も近い関係にあり、現在及び将来にわたってはアジア・太平洋地域の中で、アジア国家として生きていくという具合に、オーストラリアの政策は変化してきている。過去200年の世界の歴史の動きの中で、西欧の先進文明国とアジア、アフリカ、中南米等の国々との間の対立が何らかの形であったが、ここでオーストラリアがアジア・太平洋の中でアジアの人々と共存共栄していくということは、人類にとっての大きな、前向きな、そして非常に明るい希望を持たせるエクスペリメントであると考えられる。このことは80年1月の大平前総理のオーストラリア・ニュージーランド歴訪の際メルボルンの基調スピーチの中に意識的に挿入したが、会場のオーストラリア人にも大きな拍手をもって迎えられた。彼等にしても日本の首相がそこまでつつこんでオーストラリアの今後の生き方を考えているということに、十分な評価を与えていると思われるのである。

II

次に日本人にとって最も関心の深い、オーストラリアと日本との関係について述べていくことにする。まず日豪主要経済指標(表I)によると、わが国の対豪輸入依存度は極めて高いと言える。先ず指摘したいことは、わが国がオーストラリアから輸入する鉄鉱石は、わが国の総鉄鋼石輸入量の約42%に相当するということである。すなわち日本で生産される自動車100台のうち約42台がオーストラリアの鉄から生産されているということを意味する。又石炭については、わが国の総輸入量の約46%がオーストラリアから来ており、しかもこれは原料炭のみの数字であり、今後、電力及びセメント業界における一般炭の需要が大幅に増えることが確実であり、この分で行けば原料炭及び一般炭ともわが国の総輸入量の

半分近く乃至はそれ以上になると見られる。1983年だけをとってみても、原料炭・燃料炭を合わせた石炭のオーストラリアからの全輸入量は、優に3千数百万トンを超える膨大な数値になるとと思われる。

これを逆にオーストラリア側から見ると、対日輸出依存度（同表Ⅰ）のように、最も大きな輸出品目である鉄鉱石は全輸出量の67%、石炭（原料炭のみ）は66%、一般炭も含めると77～78%、銅は84%が日本向けであり、これはわが国がオーストラリアに依存している以上の数字である。又これを貿易額になおすとわが国の対外貿易（表Ⅱ）の如く、1979年には約89億ドル、80年は1月から10月までが84億ドルなので、会計年度だと110億ドルに達する見込みである。

他方日本と合衆国の貿易関係についてみると、往復貿易額は昨年が約550億ドルで、これはオーストラリアの5倍である。合衆国の人口はオーストラリアの16倍である。従ってオーストラリアは合衆国と比べた場合、16分の1の人々でありながらわが国との間では合衆国の5分の1の貿易をしていることになり、仮に1人当りの対日関係濃密度というものがあるとすればオーストラリア人と日本人との関係は、アメリカ人と日本人との約3倍ということになるのではないかと思う。このことは、私が外務省のオーストラリア担当課長として1年8ヶ月間執務をしてきた経験からも、オーストラリア人、オーストラリア政府の対日配慮、日豪問題の展望、懸案を片づける際の先方のやり方等まさにアメリカ人の対日インパクトの3倍という数字は肯けるのである。又マスコミにおける報道という観点からみても、合衆国において日本のことが報道される3倍以上の量で日本のことが取り上げられている。80年1月の大平前総理のオーストラリア訪問の際も、メルボルンでの総理演説をテレビが全国に放送し、更に同日のニュースの時間にも繰り返して報道される等、強い関心をもって受けとめられた。このようにオーストラリア人の対日濃密度はアメリカ人に比べてはるかに大きいわけである。

III

以上のような日豪関係の現実を、今後ともいかに円満かつ親密に保っていくかということが、担当の私達に課されている命題であり、又ひいてはこれからの日本の繁栄・幸福にも通じるものと信じている。そこで次にオーストラリアとはいかなる国であるのかについて話を進めていきたいと思う。豪州資源地図（図1）をみてもわかる通り、例えば西オーストラリアはカシミールを除くインドと同じという広大な面積に、インドの500分の1以下の130万人しか住んでいない。ここはオーストラリア最大の鉄の産地であるが、私はつい先日その鉄山を見学してきたが、その際露天掘りのスケールの大きさに驚愕を禁じえなかった。また東のQueenslandは、農業と並んで石炭の大産地である。ここで興味深いのはオーストラリア大陸は地質学的にみて成立以来約16億年経っており、日本の倍近い世界最古の大陸と言われる点である。従って、鉄・石炭・ウラン等の天然資源はオーストラリアではすべて露天掘りであるために、掘るというよりはむしろ削る、又は押し出すという全く異なる形態で採掘されている。従って採掘のスケールは非常に大きい。鉄鋼石の大産地であるMt. Newmanでは、何と200トン積のトラック200台位が、日本が200年位にわたっても消費し切れないほどの鉄鉱石を採取していた。又日本人には余り知られていないが、全世界の約27%の埋蔵量のウランがここに眠っている。現在原子力発電においては安全性の確保が大きな問題であるが、今後は安全性も一層高まるだろうし、ウランはエネルギー源として重要性を増していくことは確実である。そのウランも露天掘りである。又オイルシェールについても、その埋蔵量は合衆国には世界全体の3分の2、残りがカナダとオーストラリアに分かれている由だが、合衆国のオイルシェールの大部分はロッキー山脈の下にあり、掘るのは大変困難な作業である。カナダではツンドラ地帯の下にあり、これもまた困難である。他方オーストラリアの場合には露天掘りで、仮に世界全埋蔵量の5分の1がオーストラリアに埋蔵されているとしても、そのほとん

どがそれ程の困難を伴わずに採掘することが可能な訳である。

このような事実からしても、日本としてはオーストラリアとの友好関係は非常に重要である。それは資源エネルギーを確保するという実利的意味に加えて、今日世界の国際状況の中で日本にとってどのような関係が望ましいかという問題に発展しよう。翻って考えると日本の外交の基軸は対米関係と言える。その関係が一方である中で、他の友好国との関係を増進させることも大切である。その関係は対ASEAN、対ヨーロッパ、対中東等多岐にわたるが、中でもオーストラリアとの関係は今後一層大切になる。つまり、日本のこれまでの近世の歴史を見ると、アングロ・サクソンの諸国と一緒にやっていた時期が最も発展していたと言えるのではないかと思う。何故なら日本入とアングロ・サクソンの人間の価値観、物の考え方等が似ており(正直・フェアプレーの尊重等)、そのことがアングロ・サクソンと一緒にやっていること自体が、日本自身にとってcomfortable といえるのではないか。もしそうだとすれば、今後、アングロ・サクソンの中で年々重要性を増していくオーストラリアとの関係が、一きわ重要になってくると考えられるのである。

IV

最後に全体をまとめると、以下の如くである。

まず第一にオーストラリアはアジア・太平洋の中で生きていく方針を決定したことが挙げられる。従って日本はこの点でオーストラリアと協力していくことが重要であり、しかもこの関係は長期的に継続することとなろう。その具体的方策として、大平前総理が環太平洋連帯構想を最初に提示・紹介した際、これに対して多くの国が様々な反応をしたが、中でもオーストラリアが最も前向きに反応したと言えよう。何故ならいくらオーストラリアが太平洋の中で生きることを自らの基本方針としたといっても、ASEANの中において、オーストラリアにとって気心のしれている国は日本と英連邦のマレーシア、シンガポールであろうし、

まだまだ不安な要素もあろう。そういう状況の中で、オーストラリアが最もたよりにしている日本のほうから、総理大臣によって連帯構想が提示されたということは、オーストラリアにとって非常に喜ばしいことであつたと考えられる。従つて日本とオーストラリアがこの地域で連帯性を高めていくこと、両国が協議し、協力していくことが必要ということが第一の点なのである。

第二にオーストラリアという国は非常に資源の豊富な国であり、しかも例えば鉄をとつても、現在、全く加工を加えず鉄鉱石そのままの形で輸出している。しかし当然のことながら、この状態を将来も続けていくわけではなく、少くとも若干の第一次的加工を加えたものを輸出したいという傾向がみられる。そしてその為のノウ・ハウを日本から得たい、すなわち科学技術に関する協力を日本と共にやっていきたいという希望を持っている。これは日本にとって必ずしも望ましいことではないかもしれない。他国が第一次的な加工を施して日本に輸出するということは、次の第二次的・第三次的加工につながり、最終的には完全な製品を輸出することになり、日本にとって必ずしも具合の良いことではない。しかしこの過程は長い人類の歴史の中で繰返されてきたことであり、日本もそれを一つの発展段階として甘受せねばならず、従つてオーストラリアがそのような方向にあるとすれば、これに対して前向きに取組み、必要ならば協力を惜しまぬ姿勢を持たねばならないと言えよう。

最後に少し長くなるが、オーストラリアと日本の関係と言っても、つきつめれば、人間と人間との交流が基本となっている。先程は、単純化して議論をしやすくするために、貿易関係に限って対日関係濃密度を計ってみたが、その結果はオーストラリアの場合は合衆国の場合の約3倍という数字が得られた。しかし貿易の分野でない他の分野について考えてみれば、日米関係ははるかに濃密であると言える。一つには駐留軍として日本で生活した人々がその当時の思い出を持ち乍ら、現在も全米各地に散らばっているという事実がある。すなわち必ずしも表面には出て

こないが、国民レベルでの相互的認識又は理解が日米間には蓄積されていて、それが例えば医学上の協力であるとか、学生・芸術家の交流という形で実っていると言えるのである。ところがオーストラリアの場合にはこの人物交流がこれからという段階である。ライオンズ・クラブ、ロータリー・クラブという民間レベルでの交換学生等の交流はみられるが、数の上では合衆国の比ではなく、今後の日豪関係の中でこの人物交流という面が重要となってくるであろう。少しでもかかる交流を促進するために、80年12月にオーストラリア政府との取極めにより実現したのがワーキング・ホリデーの制度である。この制度を一口で言えば、18歳から25歳の若者（場合によっては30歳まで）については、Tourist Visaで入国する場合も、予め簡単な審査を経てワーキング・ホリデーの資格を得ておけば、アルバイト程度の仕事なら就労許可がなくとも働くことが出来るようになったというものである。オーストラリアは既にこの制度をイギリス、カナダ、アイルランドとの間に設けており、今般4番目の国としてわが国と合意したものである。この制度の目的は、学生等の若い人々が実際の仕事につく機会を通じて国民性を理解し合い、又仕事を通じて各地を旅行し、お互いに相手を見るスコープを拡げるところにあり、今後の日豪関係に人物交流という点から役立つものと考えられる。

もう一つ大事なことは文化交流であるが、もはや歌舞伎・能・茶道・華道等の伝統芸能を海外に紹介して日本文化の異質性を強調する時代は去ったと考えられる。これまではどちらかと言えば、異質の文化を強調してきたきらいがあるが、これからは同質な点を強調することが大切になると思う。

このように日本とオーストラリアとの関係は非常に緊密かつ重要な課題である。しかしそれにもかかわらず、そのことが必ずしも一般に認識されているとはみられない。以上申し述べたとおり現在のオーストラリアとの関係は、鉄や石炭の輸入を通じて日本の産業にとって欠かせない

ものであり、又食料の輸入等の面でも日本の国民生活に決定的とも言える。経済面のみならず、政治・社会・文化等あらゆる面で、日本にとってオーストラリアとの関係は枢要なものであることを、是非認識して戴きたいと思うのである。

〈質疑応答〉

質問1 オーストラリアは日本に対して太平洋地域の防衛について何を期待しているか。

答 オーストラリアは1980年2月合衆国及びニュージーランドとのアンザス同盟にカナダも加えたリムパックに参加したが、日本に対しては太平洋地域での海上警備を分担してほしいという期待もあると言えよう。他方、第二次世界大戦を経験した世代を中心としての消極的態度も一部にあることは否定出来ず、この問題はオーストラリア国内でも今後相当ディスカッションが行われる事柄であろう。

質問2 東西関係においてのオーストラリアの基本的態度はいかなるものか。又オーストラリアの安全保障の基本路線はどこにあるか。

答 現在の自由党・国民党の連合内閣であるフレーザー政権のもとでは、ソ連のアフガニスタン侵攻時に10項目政策を発表して合衆国の対ソ制裁を支持した事実からみても、西側同盟強化の姿勢が強いと言える。又安全保障の基本路線としては、ASEAN諸国との友好関係特にインドネシアの平和安定が挙げられ、これは政権が交代しても変化することはないと考えられる。

質問3 カナダとの比較で、オーストラリアの州政府と連邦政府との関係はどうなっているか。

答 カナダでは、Canadian Identity を模索する必要が、民族的多様性と合衆国と国境を接している事実から生まれ、それが州と連邦との間に複雑な問題を提起する原因となっているとみられる。連邦制という点では基本的にカナダと同一であるが、オーストラリアの場合にはこのような要素は特に見当たらないと思う。

質問4 アングロ・サクソンが日本人に近いという認識は、外交上他の民族との関係で支障を生じるのではないか。

答 もちろんどの国とも友好関係を保つことが大切であるが、私個人の印象として、日本はアングロ・サクソンと物の考え方が似ていると申し上げた訳である。

質問5 今日の日豪両国関係において、日本がオーストラリアに期待することと、オーストラリアが日本に期待することは何か。

答 日本はオーストラリアに対して将来も資源エネルギーという点から相互補完的关系を保っていくと同時に、貿易経済に限定されないあらゆる面でのnatural partner となつてほしいと考えている。又オーストラリアは日本に対して、貿易関係はもとより、政治・文化等多くの分野で、ともに太平洋地域の国であるという認識にたち、協力を深めていくことを期待していると思われる。

追記 本稿は1981年5月25日の国際基督教大学社会科学研究所主催の講演記録並びに質疑応答を要約したものです。(編集委員会)

表I 日 豪 主 要 経 済 指 標 80年12月現在

単位：明示ある場合を除き千トン (×は78暦年。※は77/78。△は76/77。☆は76年推計)

品 目	全 世 界 埋 蔵 量 (79 年 推 計)	豪 州 埋 蔵 量 (79 年 推 計)	豪州生産量 (79年推計)	輸出総量 (78/79)	対日輸出量 (78/79)	対 日 輸出依存度 (78/79)	わが国対豪 輸入依存度 (79暦年)
(鉱産物)							
鉄 鉱 石	262,000,000	17,500,000	84,000	79,584	53,318	67.0%	42.4%
石 炭	12,598,000,000	219,000,000	113,768	38,278	25,136	65.7%	46.2%
銅	543,000	9,000	260	132	△ 111	84.1%	5.2%
ボーキサイト	22,708,000	4,600,000	26,000	—	—	—	69.7%
ウ ラ ン	× 2,400	× 430	0.83	—	—	—	—
天 然 ガス	×10億立方フィート	×10億立方フィート	—	—	—	—	—
	2,330,000	30,200					
鉛 鉱	157,000	22,000	410	72	9	12.5%	6.7%
亜 鉛 鉱	240,000	24,000	490	453	233	51.4%	26.6%
塩		(以下全世界生産量) 191,000	5,400	4,511	3,297	73.1%	47.8%
(農産物)		(79年推計)	(78/79推計)				
牛 肉		45,363	2,022	820	92	11.2%	77.5%
羊 肉		5,502	544	148	62	41.9%	59.0%
砂 糖		88,910	2,902	1,840	688	37.4%	27.6%
小 麦		425,478	18,250	6,800	969	14.3%	20.2%
羊 毛		2,676	709	687	220	31.9%	75.1%
チ ー ズ		11,012	141	51	24	47.0%	35.2%
バ タ ー		6,918	101	26	0.4	1.5%	13.9%
粉 乳		4,167	160	84	5	6.0%	4.6%

表II わが国の対外貿易 (単位：百万米ドル)

最近の対豪貿易動向

暦 年	わが国の貿易総額			輸出総額			輸入総額		
		対 豪	シェア (%)		対 豪	シェア (%)		対 豪	シェア (%)
1971	43,731	2,471	5.7	24,019	719	3.0	19,712	1,752	8.9
1972	52,061	2,933	5.6	28,591	728	2.5	23,470	2,205	9.4
1973	75,244	4,688	6.2	36,930	1,193	3.2	38,314	3,495	9.1
1974	117,645	6,023	5.1	55,535	1,998	3.6	62,110	4,025	6.5
1975	113,616	5,895	5.2	55,753	1,739	3.1	57,863	4,156	7.2
1976	132,024	7,670	5.8	67,226	2,309	3.4	64,798	5,361	8.3
1977	149,265	7,614	5.1	85,675	2,328	2.7	63,590	5,286	8.3
1978	176,886	7,992	4.5	97,543	2,692	2.8	79,343	5,300	6.7
1979	213,704	8,905	4.2	103,032	2,607	2.5	110,672	6,298	5.7
1980 (1~10月)	220,537	8,439	3.8	104,305	2,664	2.6	116,282	5,775	5.0

图 I 澳洲资源地图

